

令和7年度 在宅医療・介護連携の推進に係る東海北陸管内6県意見交換会資料

在宅医療・介護連携の推進に係る
市町村支援に向けた取組
(岐阜県)

令和7年9月26日
医療福祉連携推進課

R7年度 在宅医療・介護連携推進事業について

	内容
R6年度に実施した取組（事業・会議等）の内容	・在宅医療に関する相談体制の整備、在宅医療・介護連携の連絡調整や相談支援を担う相談員等の育成に資する事業を実施した。→在宅医療サポート窓口(相談件数141件) 【在宅医療連携強化事業】 ・評価指標（訪問診療、訪問看護実施医療機関数、事業所数、患者数、受給者当）に係るレセプトデータを県国保連合会から年間分入手し、市町村へ加工データを提供【診療報酬情報加工委託】 ・データの分析・活用方法を学ぶための研修会を実施【評価指標分析研修事業】 ・在宅医療・介護連携推進コーディネーター研修の実施等による人材育成 【在宅医療人材育成事業】 ・県内42市町村において、在宅医療・介護連携推進事業の取組状況調査を行い、4つの場面に関する市町村の取組状況を調査した。その後、圏域別研究会において、各圏域の特徴を話し合う場を設けた。【在宅医療・介護連携推進圏域別研究会】
市町村の現状と課題	・日常の療養支援→全市町村において在宅医療・介護に係る資源を整理したマップの作成ができています。課題としては、取組の効果が検証できていない、研修会の参加者が固定化傾向にある、在宅医、訪問看護、ヘルパー等の人材が不足しているなどが挙げられる。 ・入退院支援→ルール作成から年数が経過し、見直しや改定について検討が必要である。 ・急変時の対応→消防（救急）を交えた情報交換等について取り組みが進んでいない、救急医療情報きつとの活用状況の把握が必要である。 ・見取り→ACPの理解と普及をさらに進める必要がある、市民のエンディングノート活用状況の検討が必要である。
県としての評価 （取組が必要と思われること）	・多職種連携の取り組みに地域差がある ・KDBデータ等を分析して活用している市町村が少ない ・ACPの理解と普及啓発が必要である。
現状・評価を踏まえたR7年度の対応策（事業内容）	・在宅医療・介護連携コーディネーターの養成、ネットワーク構築を図る。 ・医師会と行政の連携強化に向けた連絡協議会（県医師会との共催） ・ACPに係る研修会を開催予定 ・エンディングノートの活用方法を研修会を開催。

在宅医療・介護連携の推進に係る市町村支援に向けた取組

■市町村支援に向けた取組

(岐阜県)

標題	在宅医療・介護連携推進コーディネーター等に対する支援
概要	①在宅医療・介護連携推進コーディネーター、行政職員等に対する研修会 ②在宅医療サポート窓口による相談支援等

■取組に至った経緯（背景）、課題認識、目的

- ①H30年度からコーディネーターの情報収集力、地域分析力、コミュニケーション力を養うための研修を実施
 - ②H30年度、在宅医療・介護連携を担う地域医師会、医療機関等及び市町村の取組みを支援するため、県医師会に設置する「在宅医療サポート窓口」を活用した、コーディネーター等からの相談支援を実施
- 課題: コーディネーターの取組みの他職種への周知、展開等

■取組の詳細（プログラム等）

- ①R6年「地域の実情に応じた、在宅医療・介護連携推進事業におけるロジックモデルの作成について」を事前課題としたGWを実施

■取組の成果、成果に至った要因、所感等

- ①対面での研修会にて、各市町村の取組み、課題・事例の共有を行った。
- ②コーディネーターによる地域医師会との関係等に向けた助言、取り組み事例の紹介等
 - ・今後、岐阜県地域包括ケアネットワーク(通称:はやぶさネット)の在宅医療専用ページに、各市町村コーディネーターの取組み等を掲載